

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月12日

【四半期会計期間】 第136期第1四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社ホテル、ニューグランド

【英訳名】 HOTEL NEWGRAND CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田 賢治

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 (045) 681-1841

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岸 晴記

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 (045) 681-1841

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岸 晴記

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第135期 第1四半期累計期間	第136期 第1四半期累計期間	第135期
	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日
売上高 (千円)	1,277,780	1,312,949	5,343,208
経常利益 (千円)	15,481	30,786	205,849
四半期(当期)純利益 (千円)	23,428	15,912	116,816
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,455,000	3,455,000	3,455,000
発行済株式総数 (千株)	5,856	5,856	5,856
純資産額 (千円)	8,043,452	8,112,957	8,134,895
総資産額 (千円)	11,022,249	10,646,832	11,042,761
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.03	2.74	20.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	7.5
自己資本比率 (%)	73.0	76.2	73.7

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の記載は行っておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、該当事項はありません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新政権による金融緩和の期待感から、円安株高が進み、景気回復の兆しが見えてきたものの、欧州の財政危機や日中間の領土問題などにより、先行きは未だ不透明な状況であります。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間の売上高は、1,312,949千円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費は865,794千円（前年同四半期比3.1%増）となり、営業利益は30,111千円（前年同四半期比92.2%増）、経常利益は30,786千円（前年同四半期比98.9%増）となりました。

また、当第1四半期累計期間の四半期純利益は法人税等合計の増加により、15,912千円（前年同四半期比32.1%減）となりました。

なお、当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会（婚礼）需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（ホテル事業）

ホテル事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,298,821千円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益23,925千円（前年同四半期比155.1%増）となりました。

なお、主な部門別の売上高は、宿泊部門275,206千円（前年同四半期比4.7%増）、レストラン部門363,958千円（前年同四半期比12.1%増）、宴会部門551,876千円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高14,127千円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益6,185千円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は10,646,832千円(前事業年度末比395,928千円減)となりました。

主な要因は現金及び預金241,451千円の減少や、売掛金90,044千円の減少、有形固定資産74,528千円の減少などです。

(負債)

負債合計は2,533,874千円(前事業年度末比373,990千円減)となりました。

主な要因は買掛金115,053千円の減少や、未払法人税等150,580千円の減少、未払賞与66,100千円の減少などです。

(純資産)

純資産合計は8,112,957千円(前事業年度末比21,937千円減)となりました。

主な要因は利益剰余金27,642千円の減少や、その他有価証券評価差額金5,864千円の増加などです。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,856,400	5,856,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,856,400	5,856,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	5,856,400	-	3,455,000	-	3,363,010

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（平成24年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,717,000	5,717	同上
単元未満株式	普通株式 91,400		同上
発行済株式総数	5,856,400		
総株主の議決権		5,717	

(注) 「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式995株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ホテル、ニューグランド	横浜市中区山下町10	48,000	-	48,000	0.82
計		48,000	-	48,000	0.82

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198,303	956,852
売掛金	273,850	183,806
原材料及び貯蔵品	74,393	77,647
繰延税金資産	34,402	31,285
その他	32,429	31,497
貸倒引当金	470	310
流動資産合計	1,612,909	1,280,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,128,305	9,128,305
減価償却累計額	3,502,454	3,545,959
建物(純額)	5,625,851	5,582,346
土地	2,972,803	2,972,803
建設仮勘定	24,045	24,045
その他	6,599,539	6,458,487
減価償却累計額	6,011,479	5,901,451
その他(純額)	588,059	557,036
有形固定資産合計	9,210,759	9,136,231
無形固定資産	56,229	55,054
投資その他の資産	162,863	174,768
固定資産合計	9,429,852	9,366,053
資産合計	11,042,761	10,646,832
負債の部		
流動負債		
買掛金	384,450	269,396
未払法人税等	184,900	34,320
未払賞与	131,100	65,000
前受金	195,035	167,429
災害損失引当金	3,389	150
ポイント引当金	2,255	2,328
その他	264,590	240,714
流動負債合計	1,165,722	779,338
固定負債		
繰延税金負債	59,564	45,131
再評価に係る繰延税金負債	586,351	586,351
退職給付引当金	681,344	719,624
役員退職慰労引当金	130,104	132,090
その他	284,778	271,338
固定負債合計	1,742,143	1,754,536
負債合計	2,907,865	2,533,874

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,455,000	3,455,000
資本剰余金	3,363,010	3,363,010
利益剰余金	829,150	801,507
自己株式	23,993	24,152
株主資本合計	7,623,167	7,595,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,722	3,141
土地再評価差額金	514,451	514,451
評価・換算差額等合計	511,728	517,592
純資産合計	8,134,895	8,112,957
負債純資産合計	11,042,761	10,646,832

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
売上高	1,277,780	1,312,949
売上原価	422,154	417,043
売上総利益	855,625	895,905
販売費及び一般管理費	839,960	865,794
営業利益	15,665	30,111
営業外収益		
受取利息	40	44
受取配当金	583	583
その他	-	160
営業外収益合計	624	787
営業外費用		
支払利息	808	-
その他	-	112
営業外費用合計	808	112
経常利益	15,481	30,786
特別損失		
固定資産除却損	-	107
税引前四半期純利益	15,481	30,679
法人税、住民税及び事業税	50,922	29,325
法人税等調整額	58,870	14,558
法人税等合計	7,947	14,766
四半期純利益	23,428	15,912

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

特記すべき事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会(婚礼)需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
減価償却費	105,809千円	83,434千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月23日 定時株主総会	普通株式	29,050	5.00	平成23年11月30日	平成24年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	43,555	7.50	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,263,728	14,051	1,277,780	-	1,277,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,263,728	14,051	1,277,780	-	1,277,780
セグメント利益	9,380	6,284	15,665	-	15,665

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,298,821	14,127	1,312,949	-	1,312,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,298,821	14,127	1,312,949	-	1,312,949
セグメント利益	23,925	6,185	30,111	-	30,111

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	4円03銭	2円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	23,428	15,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	23,428	15,912
普通株式の期中平均株式数(株)	5,810,067	5,807,306

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 4月12日

株式会社ホテル、ニューグランド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの平成24年12月1日から平成25年11月30日までの第136期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。